

成果指標				
成果指標	整備率＝設置整備基数累計÷計画基数			
指標設定の考え方	地域再生計画において、H22～H26の5力年で浄化槽（個人設置型）の設置整備を350基計画しており、計画基数に対する設置整備基数を成果指標「整備率」とする。			
区分年度	25年度	26年度	27年度	目標26年度
目標	80.00%(280:350基)	100%(350:350基)	0	0
実績	51.43%	61.14%	0	0

自己評価				
自己評価 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	3	C
		市民ニーズへの対応	3	
		市の関与の妥当性	3	
	有効性	事業の効果	3	C
		成果向上の可能性	3	
		施策への貢献度	3	
	効率性	手段の最適性	3	C
		コスト効率	3	
		受益者負担の適正	3	
課題認識	新規設置については、対象区域が旧伊予地区の市街化調整区域であり、一般住宅の新築が困難であることから、設置基数の大幅な槽は見込めない状況であり、また、転換についても、個人負担額や建物改造などが関連することから、実績が伸び悩んでいる。広報誌等による周知を引続き実施し、推進に努めるものとする。			

一次評価				
一次評価 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	3	C
		市民ニーズへの対応	3	
		市の関与の妥当性	3	
	有効性	事業の効果	3	C
		成果向上の可能性	3	
		施策への貢献度	3	
	効率性	手段の最適性	3	C
		コスト効率	3	
		受益者負担の適正	3	
課題認識	建物の増築、改築等により合併処理浄化槽に設置替をする転換が事業としては重要であり、推進を図るため、制度の周知を積極的に行う必要がある。			

二次評価	
二次評価 (所属部長)	一次評価結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。
意見、課題	合併処理浄化槽事業実施による市民負担の平等性を考慮するためにも「市設置型事業」を「個人設置型事業」に移行し一本化すべく鋭意取組む。

行政評価委員会の答申

外部評価 (行政評価委員会)	
-------------------	--

経営者会議の最終判断

事業の方向性	下記の点を見直しの上、継続する。
意見、課題	二次評価の内容を踏まえ見直すこと。